

# 令和8年度 新発田市下水道事業会計予算



## 令和8年度新発田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口		48,582人
(2) 年間有収水量		6,370,754 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量		17,454 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道事業	1,974,000千円
	特定環境保全公共下水道事業	994,255千円
	農業集落排水施設事業	49,214千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	4,016,804千円
第1項 営業収益	1,178,082千円
第2項 営業外収益	2,811,215千円
第3項 特別利益	27,507千円

支出

第1款 下水道事業費用	3,776,192千円
第1項 営業費用	3,199,594千円
第2項 営業外費用	574,098千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額644,267千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,817千円、過年度分損益勘定留保資金229,161千円、当年度分損益勘定留保資金102,289千円、減債積立金160,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	4,777,730千円
第1項 企業債	2,911,600千円
第2項 他会計補助金	1,156,294千円
第3項 国庫補助金	575,650千円
第4項 県補助金	19,570千円
第5項 分担金及び負担金	101,616千円

第6項 返 済 金	3,000千円
第7項 基金取崩収入	10,000千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	5,421,997千円
第1項 建設改良費	3,228,652千円
第2項 企業債償還金	2,189,345千円
第3項 貸 付 金	3,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2,487,600	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
農業集落排水事業	24,000			
資本費平準化債	400,000			
計	2,911,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 199,845千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に要する経費 1,600千円  
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 2,004千円  
(3) 高資本費対策に要する経費 550,677千円  
(4) 分流式下水道等に要する経費 303,645千円

(5) 流域下水道建設に要する経費	60,842千円
(6) 広域化・共同化の推進に要する経費	25,295千円
(7) 緊急下水道整備特定事業等の経費	91,656千円
(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費	381千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費	13,905千円
(10) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	18,669千円
(11) その他の支出に対する補助	1,022,155千円

令和8年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和8年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	4,016,804	3,712,721	304,083			
1 営業収益	1,178,082	1,169,227	8,855			
1 下水道使用料	1,167,281	1,158,017	9,264			
1 下水道使用料				1,167,281		公共下水道使用料 891,237 特定環境保全公共下水道使用料 219,899 農業集落排水施設使用料 55,820 小規模集合排水施設使用料 325
2 他会計負担金	10,771	11,180	△409			
1 他会計負担金				10,771		一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	30	0			
1 手数料				30		排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,811,215	2,517,361	293,854			
1 他会計補助金	934,535	716,951	217,584			
1 他会計補助金				934,535		児童手当に要する経費 960 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 2,004 高資本費対策に要する経費 550,677 分流式下水道等に要する経費 303,645 流域下水道建設に要する経費 9,243 広域化・共同化の推進に要する経費 18,656 緊急下水道整備特定事業等の経費 6,475 臨時財政特例債の償還に要する経費 13 地方公営企業法の適用に要する経費 57 その他収益的支出に対する補助 42,805
2 国庫補助金	3,000	2,700	300			
1 国庫補助金				3,000		社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 3,000
3 長期前受金戻入	1,786,615	1,752,055	34,560			
1 長期前受金戻入				1,786,615		減価償却見合分等長期前受金の収益化
4 消費税還付金	86,846	43,786	43,060			
1 消費税還付金				86,846		
5 雑収益	219	1,869	△1,650			
1 その他雑収益				219		電柱敷地等使用料 他
3 特別利益	27,507	26,133	1,374			
1 その他特別利益	27,507	26,133	1,374			
1 その他特別利益				27,507		下水道事業維持管理負担金精算還付金 他

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,776,192	3,612,226	163,966			
1 営業費用	3,199,594	3,080,129	119,465			
1 管渠(きよ)費	148,653	141,596	7,057			
1 給料				14,709		職員4人(うち再任用職員1人)
2 手当				5,036		扶養手当 432 期末手当 2,059 勤勉手当 1,711 時間外勤務手当 350 通勤手当 314 児童手当 170
3 賞与引当金繰入額				2,121		賞与引当金繰入 1,768 法定福利費引当金繰入 353
4 法定福利費				3,479		市町村共済組合負担金
5 備用品費				149		
6 通信運搬費				264		中継ポンプ等通信料
7 工事請負費				7,184		施設維持工事費
8 委託料				76,198		中継ポンプ維持管理業務委託 他
9 手数料				5,662		管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
10 賃借料				272		下水道台帳管理システムサービス利用料 他
11 修繕費				2,809		公共ます・中継ポンプ等修繕
12 路面復旧費				8,593		舗装復旧工事費
13 動力費				21,397		中継ポンプ等電力料金
14 材料費				154		
15 保険料				626		市有物件災害共済会保険料 他
2 ポンプ場費	13,268	11,114	2,154			
1 備用品費				112		
2 光熱水費				76		ポンプ場水道料金
3 工事請負費				1,655		施設維持工事費
4 委託料				5,756		ポンプ場維持管理業務委託 他
5 修繕費				10		ポンプ場修繕
6 動力費				4,821		ポンプ場電力料金
7 薬品費				781		ポンプ場薬品費
8 保険料				57		市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	229,900	207,810	22,090			
1 備用品費				1,544		水質検査試薬及び器具等消耗品 他
2 燃料費				196		
3 光熱水費				661		処理場水道料金
4 通信運搬費				221		処理場通信通話料
5 工事請負費				8,018		施設維持工事費
6 委託料				146,883		処理場運転・維持管理業務委託 他
7 手数料				9,137		汚泥処理手数料 他
8 賃借料				9		有料道路使用料
9 修繕費				2,177		処理場修繕、車両修繕
10 動力費				36,021		処理場電力料金
11 薬品費				24,575		処理場薬品費
12 保険料				306		市有物件災害共済会保険料 他
13 公租公課費				152		自動車重量税

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
4 普及指導費	13,967	13,366	601			
				1 手当	1,869	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当
				2 報酬	8,708	会計年度任用職員4人(嘱託職員3人、臨時職員1人)
				3 旅費	303	会計年度任用職員通勤費用弁償
				4 備用品費	324	
				5 燃料費	110	車両用燃料費
				6 印刷製本費	112	検査済証ラベル印刷 他
				7 通信運搬費	28	
				8 委託料	264	排水設備台帳管理システム保守委託料
				9 手数料	2,004	事業場排水水質規制費
				10 賃借料	233	車両借上料
11 保険料	12	自動車損害任意保険料				
5 業務費	85,337	82,351	2,986			
				1 給料	16,635	職員4人
				2 手当	7,387	扶養手当 780 期末手当 2,560 勤勉手当 2,155 時間外勤務手当 450 通勤手当 224 住居手当 318 児童手当 900
				3 賞与引当金繰入額	2,843	賞与引当金繰入 2,374 法定福利費引当金繰入 469
				4 法定福利費	4,911	市町村共済組合負担金
				5 燃料費	111	車両用燃料費
				6 印刷製本費	411	はがき・封筒・納付書等
				7 通信運搬費	826	納付書及び各種通知等郵送
				8 委託料	51,422	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他
				9 手数料	692	データ伝送サービス手数料 他
				10 賃借料	13	メールシーラー借上料 他
				11 修繕費	74	車両修繕 他
				12 保険料	12	自動車損害任意保険料
6 総係費	69,483	64,045	5,438			
				1 給料	22,469	職員5人
				2 手当	9,365	期末手当 3,409 勤勉手当 2,869 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 1,100 通勤手当 202 住居手当 551 児童手当 50
				3 賞与引当金繰入額	3,782	賞与引当金繰入 3,156 法定福利費引当金繰入 626
				4 報酬	65	下水道事業審議会委員報酬

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				5 法定福利費	9,540	市町村共済組合負担金 6,977 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 744 公務災害補償基金負担金 247 会計年度任用職員社会保障負担金 1,301 再任用職員社会保障負担金 271
				6 退職給付費	9,656	退職給付引当金繰入
				7 旅費	170	
				8 被服費	27	貸与作業着等
				9 備用品費	225	
				10 燃料費	215	車両用燃料費
				11 印刷製本費	83	決算書印刷
				12 委託料	1,484	企業会計システム保守業務委託料 他
				13 手数料	258	公金業務取扱手数料 他
				14 賃借料	558	パソコンシステム借上料 他
				15 修繕費	208	車両修繕 他
				16 食糧費	2	下水道事業審議会飲料代
				17 負担金	9,832	水道庁舎使用負担金 他
				18 研修費	217	
				19 会費負担金	326	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	59	自賠責保険料、自動車損害任意保険料
				21 公租公課費	14	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	928	貸倒引当金繰入
7 下水道維持管理負担金	361,670	330,899	30,771	1 下水道維持管理負担金	361,670	流域下水道維持管理負担金 342,595 阿賀野市流域関連下水道維持管理負担金 543 胎内市特環維持管理負担金 18,532
8 減価償却費	2,276,816	2,228,942	47,874	1 有形固定資産減価償却費	2,158,989	
				2 無形固定資産減価償却費	117,827	施設利用権等減価償却費
9 資産減耗費	500	6	494	1 固定資産除却費	500	機械及び装置除却費
2 営業外費用	574,098	529,597	44,501			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	574,062	529,554	44,508	1 企業債利息	571,689	
				2 一時借入金利息	2,373	
2 雑支出	36	43	△7	1 その他雑支出	36	
3 特別損失	1,500	1,500	0			
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0	1 過年度損益修正損	1,500	過年度下水道使用料の漏水減免等
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	4,777,730	5,535,153	△757,423			
1 企業債	2,911,600	3,039,300	△127,700			
1 企業債	2,911,600	3,039,300	△127,700			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,911,600	公共下水道事業債 1,713,000 特定環境保全公共下水道事業債 655,000 流域下水道事業債 119,600 農業集落排水事業債 24,000 資本費平準化債 400,000
2 他会計補助金	1,156,294	1,373,589	△217,295			
1 他会計補助金	1,156,294	1,373,589	△217,295			
				1 他会計補助金	1,156,294	流域下水道建設に要する経費 51,599 広域化・共同化の推進に要する経費 6,639 緊急下水道整備特定事業等の経費 85,181 臨時財政特例債の償還に要する経費 368 地方公営企業法の適用に要する経費 13,848 雨水処理費（用地に係る元金等） 18,669 児童手当に要する経費 640 その他資本的支出に対する補助 979,350
3 国庫補助金	575,650	941,000	△365,350			
1 国庫補助金	575,650	941,000	△365,350			
				1 国庫補助金	575,650	社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 263,000 特定環境保全公共下水道事業 312,650
4 県補助金	19,570	71,490	△51,920			
1 県補助金	19,570	71,490	△51,920			
				1 県補助金	19,570	農村整備事業 19,500 農業集落排水整備事業起債償還 70
5 分担金及び負担金	101,616	96,774	4,842			
1 分担金	2,760	2,625	135			
				1 受益者加入分担金	2,760	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	98,856	94,149	4,707			
				1 受益者負担金	98,856	公共下水道事業 86,726 特定環境保全公共下水道事業 12,130
6 返済金	3,000	3,000	0			
1 貸付金返済金	3,000	3,000	0			
				1 貸付金返済金	3,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金
7 基金取崩収入	10,000	10,000	0			
1 基金取崩収入	10,000	10,000	0			
				1 基金取崩収入	10,000	農業集落排水施設維持管理基金取崩収入

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	5,421,997	5,976,946	△554,949			
1 建設改良費	3,228,652	3,840,570	△611,918			
1 事務費	82,426	83,100	△674			
1 給料				43,968		職員11人
2 手当				22,223		扶養手当 978 期末手当 9,862 勤勉手当 8,300 管理職手当 381 時間外勤務手当 1,300 通勤手当 662 児童手当 740
3 法定福利費				13,004		市町村共済組合負担金
4 被服費				66		貸与作業着等
5 備用品費				1,088		
6 燃料費				261		車両用燃料費
7 印刷製本費				25		一般封筒
8 委託料				102		複写機保守点検委託料 他
9 手数料				34		測量機器点検手数料 他
10 賃借料				54		カラープリンタ借上料
11 修繕費				271		車両修繕
12 負担金				1,204		土木積算システム年間維持管理負担金 他
13 保険料				85		自賠責保険料、自動車損害任意保険料
14 公租公課費				41		自動車重量税
2 管渠(きよ)建設改良費	2,934,135	3,387,135	△453,000			
1 工事請負費				2,679,883		污水管渠(きよ)等整備工事、路面復旧工事 他
2 委託料				179,252		調査・設計・監理委託
3 補償費				75,000		物件移転補償
3 処理場建設改良費	83,334	229,837	△146,503			
1 工事請負費				57,476		三光地区機能更新工事 他
2 委託料				25,858		調査・設計・監理委託
4 下水道建設費負担金	128,464	140,205	△11,741			
1 下水道建設費負担金				128,464		流域下水道建設事業負担金 122,974 中条浄化センター建設事業負担金 5,490
5 有形固定資産購入費	293	293	0			
1 その他有形固定資産購入費				293		計測メーター購入
2 企業債償還金	2,189,345	2,132,376	56,969			
1 企業債償還金	2,189,345	2,132,376	56,969			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				2,175,497		
2 その他の企業債償還金				13,848		公営企業会計適用債
3 貸付金	3,000	3,000	0			
1 貸付金	3,000	3,000	0			
1 貸付金				3,000		排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費				1,000		

令和8年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	111,053
減価償却費	2,276,816
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	9,505
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,786,647
受取利息及び配当金	
支払利息	574,062
固定資産除却費	500
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△24,234
未払金の増減額 (△は減少)	7,110
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	△65,650
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	<u>1,102,739</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	<u>△574,062</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>528,677</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,563,896
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△116,785
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	595,220
国庫補助金等返還金	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,029,601
分担金及び負担金等による収入	98,663
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△3,000
短期貸付金の回収による収入	3,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△947,197</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,411,000
一時借入金の返済による支出	△4,411,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,911,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,175,497
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△13,848
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>722,255</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	303,735
資金期首残高	524,143
資金期末残高	<u><u>827,878</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 5 ) 23	8,708	97,781	60,974	167,463	32,382	199,845
前年度	( 6 ) 23	10,010	94,813	58,392	163,215	30,894	194,109
比 較	( △1 )	△1,302	2,968	2,582	4,248	1,488	5,736

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,190	23,342	18,750	1,565	3,200	1,402	869
	前年度	2,868	22,476	17,996	1,802	2,700	1,619	869
	比 較	△678	866	754	△237	500	△217	
区 分	退職給付費 (千円)							
	本年度	9,656						
	前年度	8,062						
	比 較	1,594						

#### (1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 1 ) 23		97,781	59,105	156,886	30,337	187,223
前年度	( 1 ) 23		94,813	56,560	151,373	28,886	180,259
比 較	( - )		2,968	2,545	5,513	1,451	6,964

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,190	21,853	18,370	1,565	3,200	1,402	869
	前年度	2,868	21,012	17,628	1,802	2,700	1,619	869
	比 較	△678	841	742	△237	500	△217	
区 分	退職給付費 (千円)							
	本年度	9,656						
	前年度	8,062						
	比 較	1,594						

## (2) 総括のうち会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 4 )	8,708		1,869	10,577	2,045	12,622
前年度	( 5 )	10,010		1,832	11,842	2,008	13,850
比 較	( △1 )	△1,302		37	△1,265	37	△1,228

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		1,489	380				
	前年度		1,464	368				
	比 較		25	12				
	区分	退職給付費 (千円)						
	本年度							
	前年度							
	比 較							

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	2,968	給与改定に伴う増減分	2,618	給与改定に伴う増減 2,618 千円	給与改定の状況 給料の改定率 2.71 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	744		平均昇給率 0.8 %
		その他の増減分	△394	会計間異動等による増減 1,324 千円 その他による増減 △1,718 千円	職員の異動状況 (現在に在職する常勤職員数) 本年度 23 人 前年度 23 人 増 減 0 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 0 人 その他 0 人
手当	2,582	制度改定に伴う増減分	1,366	制度改定に伴う増減 1,366 千円	期末手当 708 千円 勤勉手当 634 千円 通勤手当 24 千円
		その他の増減分	1,216	会計間異動等による増減 △649 千円 その他による増減 1,865 千円	扶養手当 △678 千円 期末手当 158 千円 勤勉手当 120 千円 管理職手当 △237 千円 時間外勤務手当 500 千円 通勤手当 △241 千円 退職給付費 1,594 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	351,061
	平均給与月額（円）	377,449
	平均年齢（歳）	45歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,748
	平均給与月額（円）	366,417
	平均年齢（歳）	46歳1月

#### (2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	199,418	199,418	197,327
大 学 卒	230,979	230,979	-

#### (3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	2	8.7
	4 級	12	52.1
	3 級	5	21.7
	2 級	( 1 ) 1	(100.0) 4.4
	1 級	2	8.7
	計	( 1 ) 23	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	3	13.0
	4 級	11	47.8
	3 級	4	17.4
	2 級	( 1 ) 1	(100.0) 4.4
	1 級	3	13.0
	計	( 1 ) 23	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

#### (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## (4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)		78.26	78.26	
前年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)		73.91	73.91	

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給期別支給率

## (6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

## (7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和8年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 350,056

ロ 建 物 1,897,069

減価償却累計額 △426,370 1,470,699

ハ 構 築 物 77,792,475

減価償却累計額 △13,566,688 64,225,787

ニ 機 械 及 び 装 置 4,027,814

減価償却累計額 △2,254,265 1,773,549

ホ 車 両 運 搬 具 3,768

減価償却累計額 △3,273 495

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,810

減価償却累計額 △1,632 3,178

ト 建 設 仮 勘 定 5,866,912

有形固定資産合計 73,690,676

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権 1,190

ロ 施 設 利 用 権 3,564,492

ハ ソ フ ト ウ ェ ア

無形固定資産合計 3,565,682

(3) 投資その他の資産

イ 出 捐 金 2,311

ロ 基 金 30,370

投資その他の資産合計 32,681

固 定 資 産 合 計 77,289,039

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 827,878

(2) 未 収 金 244,742

貸倒引当金 △5,743 238,999

(3) 前 払 金

(4) その他流動資産

流 動 資 産 合 計 1,066,877

資 産 合 計 78,355,916

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,709,879		
ロ その他の企業債	4,725		
企業債合計		37,714,604	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,975		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		61,975	
固定負債合計			37,776,579
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,196,207		
ロ その他の企業債	9,450		
企業債合計		2,205,657	
(3) 未払金		364,679	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	13,568		
ロ 賞与引当金	8,746		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		22,314	
(6) その他流動負債			
流動負債合計			2,592,650
5 繰延収益			
長期前受金		48,808,454	
長期前受金収益化累計額		△13,091,737	
繰延収益合計			35,716,717
負債合計			76,085,946

資本の部

6 資本金			1,676,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	54,003		
ロ 県補助金	119,484		
ハ 工事負担金			
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額	31,160		
ヘ 他会計補助金	256		
資本剰余金合計		204,903	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	117,439		
ロ 建設改良積立金			
ハ 当年度未処分利益剰余金	271,053		
利益剰余金合計		388,492	
剰余金合計			593,395
資本合計			2,269,970
負債資本合計			78,355,916



令和7年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,046,879		
(2) 他会計負担金	11,126		
(3) その他営業収益	45	1,058,050	
2 営業費用			
(1) 管渠(きょ)費	130,408		
(2) ポンプ場費	10,298		
(3) 処理場費	179,516		
(4) 普及指導費	12,867		
(5) 業務費	77,605		
(6) 総係費	68,327		
(7) 下水道維持管理負担金	302,626		
(8) 減価償却費	2,199,178		
(9) 資産減耗費	7,857	2,988,682	
営業損失			1,930,632
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	852,271		
(3) 国県補助金	2,700		
(4) 長期前受金戻入	1,729,941		
(5) 雑収益	3,725	2,588,637	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	523,443		
(2) 雑支出	2,772	526,215	2,062,422
経常利益			131,790
5 特別利益			
(1) その他特別利益	27,355	27,355	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,563		
(2) その他特別損失		1,563	25,792
当年度純利益			157,582
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			80,000
当年度未処分利益剰余金			237,582

令和7年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 350,056

ロ 建 物 1,897,069

減価償却累計額 △373,502 1,523,567

ハ 構 築 物 77,786,315

減価償却累計額 △11,707,624 66,078,691

ニ 機 械 及 び 装 置 4,028,048

減価償却累計額 △2,007,850 2,020,198

ホ 車 両 運 搬 具 3,768

減価償却累計額 △2,915 853

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,810

減価償却累計額 △1,348 3,462

ト 建 設 仮 勘 定 3,041,016

有形固定資産合計 73,017,843

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権 1,190

ロ 施 設 利 用 権 3,565,534

ハ ソ フ ト ウ ェ ア  
無形固定資産合計 3,566,724

(3) 投資その他の資産

イ 出 捐 金 2,311

ロ 基 金 40,370

投資その他の資産合計 42,681

固 定 資 産 合 計 76,627,248

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 524,143

(2) 未 収 金 217,555

貸倒引当金 △5,519 212,036

(3) 前 払 金 162,300

(4) その他流動資産

流 動 資 産 合 計 898,479

資 産 合 計 77,525,727

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,994,486		
ロ その他の企業債	14,175		
企業債合計		37,008,661	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	55,882		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		55,882	
固定負債合計			37,064,543
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,175,497		
ロ その他の企業債	13,848		
企業債合計		2,189,345	
(3) 未払金		251,443	
(4) 前受金		65,650	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,005		
ロ 賞与引当金	8,897		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		18,902	
(6) その他流動負債			
流動負債合計			2,525,340
5 繰延収益			
長期前受金		47,082,049	
長期前受金収益化累計額		△11,305,122	
繰延収益合計			35,776,927
負債合計			75,366,810

資本の部

6 資本金			1,596,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	54,003		
ロ 県補助金	119,484		
ハ 工事負担金			
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額	31,160		
ヘ 他会計補助金	256		
資本剰余金合計		204,903	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	119,857		
ロ 建設改良積立金			
ハ 当年度未処分利益剰余金	237,582		
利益剰余金合計		357,439	
剰余金合計			562,342
資本合計			2,158,917
負債資本合計			77,525,727

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	17～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～8年

##### ② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	34～50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等との間で、各会計における在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる153,652千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる21,824千円を含んだ額を計上している。また、60歳に達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,752,841千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ① 賞与引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当及び勤勉手当として10,879千円を支給、それらに係る法定福利費として2,160千円を支出することとなったため、賞与引当金を8,897千円取り崩した。

##### ② 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収下水道使用料等の不納欠損による損失704千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

### 3 セグメント情報の概要

#### (1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行う事業

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,020,925	51,041	1,071,966
営業費用	2,821,905	311,296	3,133,201
営業損益	△1,800,980	△260,255	△2,061,235
経常損益	83,749	1,297	85,046
セグメント資産	71,831,401	6,524,515	78,355,916
セグメント負債	69,938,440	6,147,507	76,085,947
その他の項目			
他会計繰入金	860,420	84,886	945,306
国庫補助金	3,000		3,000
減価償却費	2,038,367	238,449	2,276,816
受取利息			
支払利息	541,095	32,967	574,062
特別利益	27,507		27,507
特別損失	1,000	500	1,500
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,904,266	44,842	2,949,108

### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 649千円

1年超 939千円

計 1,588千円

